

「教育産業」はどう論じられてきたか — 4 大全国紙の報道内容の計量テキスト分析 —

橋 本 鉦 市¹⁾

How has the “Education Industry” been discussed in Japan? : A Quantitative Text Analysis of the Four Major National Newspapers’ Contents

Koichi HASHIMOTO

要 旨

わが国の「教育産業」は様々な視点から相反する評価が与えられてきた。本研究の目的は、1980年代からの40年間にわたる4大全国紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞各紙）の報道内容を対象とした計量テキスト分析から、そのアンビバレントな特徴と論じられ方を考察することにある。まず、各紙のオンライン記事データベースを利用し、1980年代前半から2022年6月まで、「教育産業」をキーワードとして検索してヒットした記事全文のテキストデータを作成し、フリーウェアソフトのKH coderを利用して分析を行った。共起ネットワーク（40年間の報道内容から大きく5つの語群（テーマ）が抽出）、対応分析（これまでの報道内容としては、学校教育と学習塾、大学受験予備校など教育の視点からと、企業・事業の経営など経済的視点からの報道に大別）、トピックモデル分析（5つのトピックが抽出され、朝日新聞では大学受験予備校、読売新聞では民間業者と学校との関係、毎日新聞では学習塾、日経新聞では情報やサービス産業・企業の市場・経済成長などが、それぞれメインに報道）などを行った。さらに、経年的な変化からみると、2000年代以前は学校教育や家庭・社会との関連での報道（朝日、読売、毎日各紙）と、産業・企業などの経営・経済的な視点からの報道（日経）にスプリットしていたが、特に2020年代に入ってから、各紙いずれもが経済的な視点を強め、市場主義的な文脈での取り上げられ方が趨勢となっていることなどがわかった。今後、さらに政策議論やSNSなどの新しいメディア媒体を対象とした考察が期待される。

ABSTRACT

The “education industry” in Japan has been given conflicting evaluations from various perspectives. The purpose of this study is to examine its ambivalent characteristics and the way it is discussed through a quantitative text analysis of the contents of four major national newspapers (Asahi Shimbun, Yomiuri Shimbun, Mainichi Shimbun, and Nihon Keizai Shimbun) over a 40-year period beginning in the 1980s. Using the online article databases of each newspaper, we generated text data of full-text articles hit by a search using “education industry” as a keyword from the early 1980s to June 2022, and analyzed them using the freeware software KH coder.

Co-occurrence networks, correspondence analysis, and topic model analysis were conducted, and the results showed that each newspaper had distinctive news content themes. In terms of changes over time, before the 2000s, news contents were divided into two categories: contents related to school education, family, and society (Asahi Shimbun, Yomiuri Shimbun, Mainichi Shimbun), and contents from a managerial and economic perspective, such as industry and business (Nihon Keizai Shimbun). However, especially since the beginning of the 2020s, all newspapers have taken a more economic perspective, and contents in a market-oriented context has become the trend.

In the future, further discussion of policy debates and new media such as social networking services are expected.

¹⁾ 放送大学教授（「心理と教育」コース）

1. はじめに

わが国の学習塾や受験予備校などといったいわゆる「教育産業」は、これまで様々な文脈で語られ、学校・大学教育と対置される形で批判的に論じられることが多かった。しかし、近年、教育機関と外部の教育産業との外部委託（アウトソーシング）や連携（パートナーシップ）によって、様々な教育課題に対応しようとする方策が打ち出されてきていることも確かである。たとえば、初・中等教育では、ICT導入、英語授業、プログラミング教育などで、また高等教育では入試業務、初年次教育、語学教育、キャリア教育、就職支援などで、こうした教育産業への委託と連携が進み、新たな教育プログラムの提供のほか、学習成果に関する分析結果やデータが活用されるようになってきている。また、中央・地方諸官庁の側からも、教育機関と教育産業の連携・委託に積極的に関与・介入する形で、教育現場における新しい取り組みが推進されてきている¹。とくに2019年末からの新型コロナ禍の中で、オンライン教育・学習のプラットフォームの構築・提供など、教育産業はこれまで教育機関側のコア領域であった教育内容に対しても大きな役割を果たすようになってきている²。

このように、教育産業は学校・大学での学習・教育とは相容れない存在として長く語られるなかで、一方では特に近年ではこれまで培われてきたノウハウや情報テクノロジーなどによって、正統的とされる教育・学習を補完・補強する役割を期待されるようになってきている。そのアンビバレントな評価と現実のなかで、昨今の教育産業はどのように捉えられ、また論じられるようになったのだろうか。

本研究は、わが国の教育産業が孕むこうした相反する特徴とその語られ方の一端を、1980年代半ばからの新聞報道の内容分析から、計量テキスト分析の手法を利用して考察することを目的としている。

2. 分析対象と手法

本研究では、全国紙4紙を取り上げ、朝日新聞では「聞蔵Ⅱ」、毎日新聞は「毎索」、読売新聞は「ヨミダス歴史館」、日本経済新聞は「日経テレコン21」など、各紙それぞれの新聞オンライン記事データベースを利用した（以下、それぞれ「朝日」「毎日」「読売」「日経」と略記）。各データベースでキーワード検索が可能な1980年代前半から2022年6月までを対象に、「教育産業」をキーワードとして検索してヒットした記事全文のデータを作成し、その上で「教育産業」が含まれる「段落」を抽出したテキストデータを作成した（全体で981段落、異なり語数7,609語（使用数6,445語）である³）。テキストを段落ごとに分割したのは、教育産業を含む記事全文には、様々な他の事項やニュースが盛り込まれているためであり、教育産業に特化した

段落のみを分析対象とした計量テキスト分析を行った（利用したフリーウェアソフトはKH coder（Version3. Beta.05）である）。

3. 「教育産業」に関する計量テキスト分析

(1) 「教育産業」に関連する単語

まず、「教育産業」という言葉がどのような単語と関連しているのかを見てみよう。表1は「教育産業」を含む同一段落で共起する名詞形単語（「名詞」「サ変名詞」「名詞C」）のうち、出現回数の多い上位の単語（出現比率が1%以上。なお、母数は異なり語数（使用）である）を示したものである（また教育産業という単語（1011回出現、17.1%）はのぞいている）。

「教育」が最上位にあり、「塾」「学校」「学習」などの単語が続いており、教育産業が学校教育や学習塾といった教育の文脈で報道されてきたことが示されているが、一方で産業、企業、事業などという単語も多用されており、産業・企業の視点からの報道も示唆されている。しかし、これらの言葉が「教育産業」とどのような文脈で共起して使用されているのかは、この出現数（率）の一覧からだけでは不明である。そこで教育産業がどのような単語と一緒に使われてきたのか

表1 「教育産業」と同一段落で出現する名詞形単語

抽出語	出現回数	比 率
教 育	606	9.40
塾	317	4.92
学 校	251	3.89
学 習	194	3.01
産 業	180	2.79
企 業	152	2.36
事 業	123	1.91
情 報	121	1.88
民 間	115	1.78
サービス	112	1.74
大 学	100	1.55
経 営	100	1.55
大 手	99	1.54
受 験	95	1.47
会 社	90	1.40
市 場	89	1.38
子 ども	84	1.30
経 済	77	1.19
社 会	74	1.15
予 備 校	74	1.15
成 長	73	1.13
少 子 化	72	1.12
全 国	68	1.06
指 導	68	1.06
時 代	67	1.04
教 室	65	1.01
子 供	65	1.01

(共起してきたのか)を、共起ネットワーク分析によって分析しておきたい。

(2) 「教育産業」に関する語群ネットワーク

図1は、「教育産業」が出現する同じ段落内で共起する名詞形単語が、どのような語群ネットワークを形成しているのかを表したものである(共起ネットワーク分析によるサブグラフ抽出⁴⁾)。

この図には、1980年代から40年間にわたる「教育産業」に関わる内容が、いくつかのカテゴリーに大きく分類されて報道されてきたことが示唆されている。すなわち、

1. 「学校」「教育」と「地域」「社会」、「民間」「対応」、「大手」「学習塾」の「経営」
2. 「大学」「受験」「予備校」と「高校」での「指導」
3. 「情報」「技術」を「提供」する「サービス」「産業」と「経済」「成長」
4. 「幼児」「教室」、「全国」「展開」、「分野」「参入」、「海外」「進出」などをする「会社」「企業」「事業」
5. 「少子化」に伴う「市場」「規模」

である。そのほかに、6. 「生徒」(獲得)「競争」、7. 「子ども」と「親」、8. 「教師」と「家庭」、9. 「教材」「販売」、10. 「投資」と「規制」などの単語群とのネットワークが示されている。

以上のように、大きくくるとしては、学校教育と学習塾ならびに大学受験予備校との関連など教育の視

点からと、企業や事業の経営など経済的視点からの報道に分けられるといえる。

(3) 各紙の報道内容の特徴

前節では、4大全国紙の40年間全体の報道内容のカテゴリー分析を考察したが、以下では各紙の相違について考察しておこう。図2は、各紙ごとに教育産業に関わる特徴的な名詞形単語を対応分析したもののだが⁵⁾、日経と朝日・毎日・読売3紙はそれぞれ横軸(成分1)で対置的であり、日経では「市場」「産業」「投資」「進出」「事業」などといった経済・経営的な言葉が、また他の3紙では、教育や学習関係を想起させる単語がそれぞれ特徴的に使われているようである。横軸(成分1)は<経済・経営的\longleftrightarrow教育・学習的>の相違を示すものと考えてよいだろう。これとともに、横軸(成分1)では同じような位置に配置されていた朝日・毎日・読売3紙であるが、縦軸(成分2)では、朝日・毎日と読売では、その報道内容に差があることもわかる。読売では「民間」「業者」「学校」「関係」が、また朝日・毎日では「子ども」「学力」、「大手」「英語」「教室」、「予備校」「塾」「生徒」などの単語が特徴的に使われているようである。前2紙では子どもや生徒に対する塾や予備校といった視点が強調され、また読売では業者と家庭などとの関係の報道が多いなど、それぞれ対照的と言えるだろう。ただし、横軸に比べて縦軸の説明力は低く、日経と他3紙の対比が際立っていると言え、それは上述のように、<経済・経営的\longleftrightarrow教育・学習的>という特徴である。これは前節の報道内容の大きなカテゴリー群とも一致し

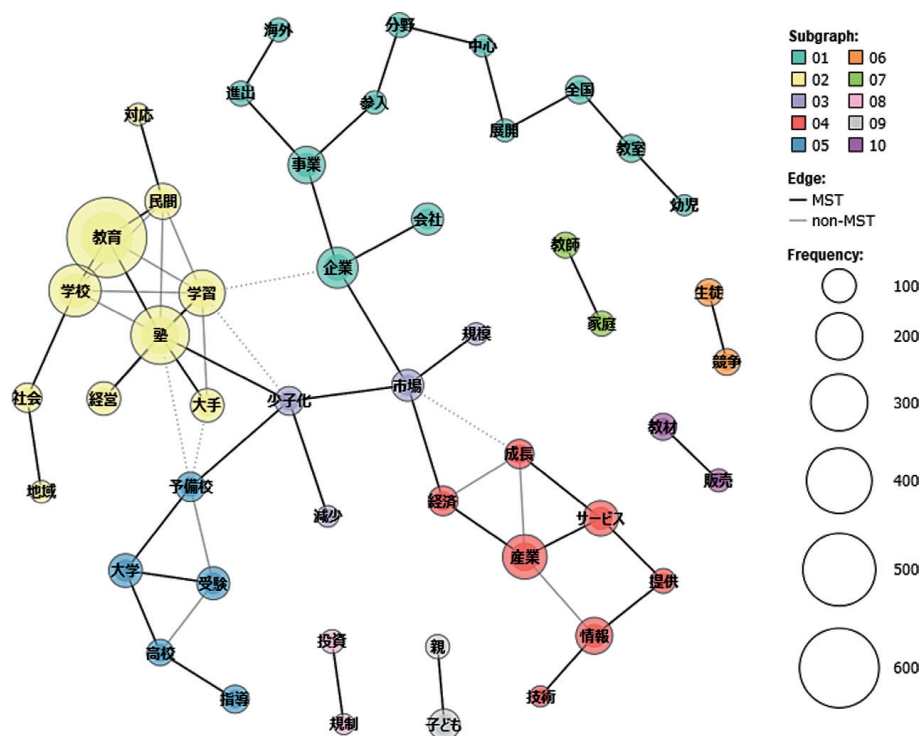


図1 「教育産業」に関連する名詞形単語の共起ネットワーク

各紙に上記の5つのトピックがどれほど出現するかという確率を示したものである。その出現確率を見ると、朝日では#1が他の3紙に比べて報道する確率が高く、同様に読売では#4、日経では#3と#5、毎日では#2のトピックの確率が高いことがわかる。

以上、トピックモデル分析の結果からも、朝日では大学受験予備校が、読売では民間業者と学校との関係が、日経では情報やサービス産業・企業の市場・経済成長が、また毎日では学習塾などが、それぞれメインに報道されてきたという特徴が示されている。これらの結果は、すでに前節まででみた結果と通じており、4紙の報道内容の差異が明確に表されていると言えるだろう。

(5) テーマの経年的変容

さて、これまで「教育産業」に関する報道内容のカテゴリーと各紙の特徴を考察してきたが、40年間の推移を考慮せずいわばワンショットの俯瞰的な分析を進めてきた。それでは、時代によって各紙はどのように

報道内容を変化させてきたのだろうか。時代ごとの推移を詳しくトレースしたのが、図3である（10年ごとにプロット）⁷⁾。

累積寄与率は47.3%と高くはないが、年代ごとに各紙の報道内容が特徴的な単語とともに変化してきたことがわかる。日経が40年にわたって、横軸（成分1）においてはどの時代においても経済・経営系の内容を特徴としてきたこと（ただし、2000年代に入ってから、それまでの個別的なサービス産業という側面から、市場、投資、経済といったよりマクロな視点が強まってきている）、また他3紙とは対照的な位置にあること、さらに朝日、毎日、読売は多少の相違はあるものの時代ごとにそれぞれ同様の内容を報道してきたことがわかる。重要なのは、これら3紙が2020年以降、日経と同じような内容を報道するようになってきていることである。

つまり、これまで家庭・学校における教育・学習をメインとした3紙の教育産業の報道内容が、2020年代に入ってから経済・経営系の内容に傾いてきてお

表3 各紙のトピック確率

	# 1	# 2	# 3	# 4	# 5	ケース数
朝 日	0.207	0.201	0.193	0.203	0.196	293
読 売	0.199	0.200	0.196	0.208	0.198	176
日 経	0.194	0.196	0.206	0.197	0.207	360
毎 日	0.198	0.204	0.198	0.200	0.201	152

(注:「ケース数」は各紙における段落の数)

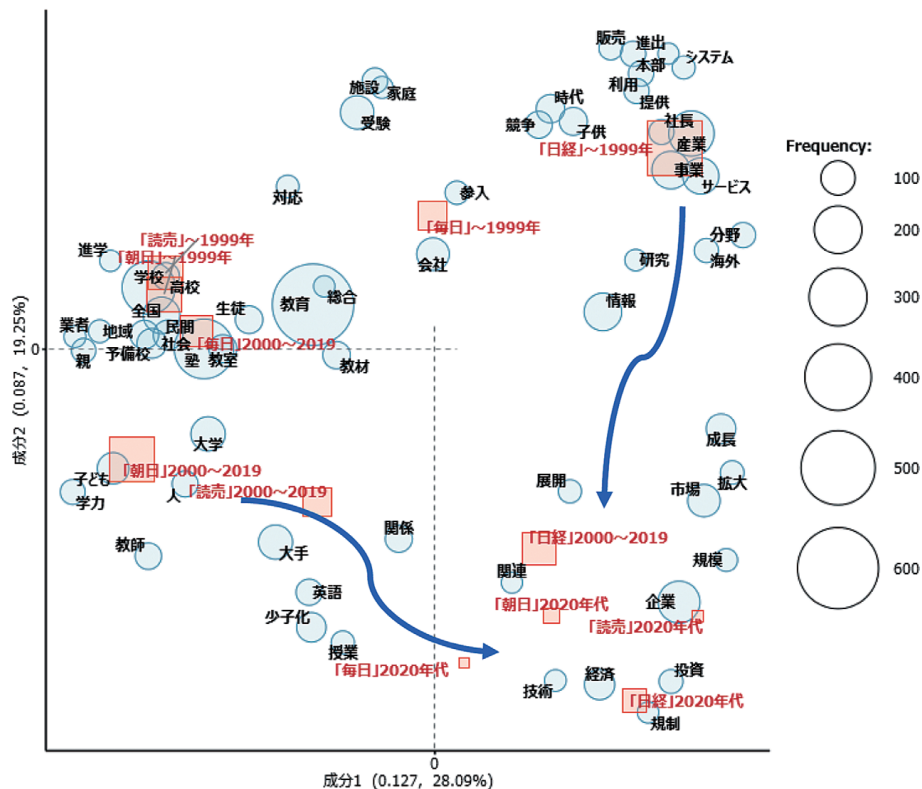


図3 4紙における報道内容の変容

り、新聞4紙の教育産業の取り扱いが、いずれも同型的になってきていることが示唆されている。

4. おわりに

以上、1980年代からの40年間にわたる「教育産業」の報道内容を、計量テキスト分析に基づいて、関連するテーマの傾向や各紙の志向性、さらには時代による推移と現在の状況などについて分析してきた。教育産業についての論じられ方、ひいては社会の側の評価の変容の一端が浮かび上がってきた。

「教育産業」は古い言葉ではないが、1980年代から今日まで40年近い中で時代や文脈によって異なる意味合いで使用されてきた。2000年代以前では、これまで通説的なイメージのように、大学受験予備校や学習塾を学校教育や家庭・社会との関連で報道される傾向があったものの、産業や企業という経営・経済サイドから捉える傾向も強く、特に日経はこのスタンスを変わずに採ってきたと言える。また特に2020年代に入ってから、各紙いずれもが後者の視点を強めつつあり、同様の内容の報道がされるようになっている。政府・教育機関をふくめ、昨今の教育産業を取り巻く環境が、市場主義的な趨勢に大きく傾きつつあることを示しているとも言えるだろう。

こうした傾向は看取できるものの、しかし新聞というメディアの中での使われ方でもあり、政策審議ではどのような相違があるか、またSNSなどの新しいメディア媒体ではどのような言及をしているかなど、多様な語られ方については、より詳細な分析が必要だろう。他稿を期したい。

本研究は、JSPS科研費21H00815の助成を受けたものである。

参考文献

- 福島創太・加藤靖子・橋本鉦市2022「学校教育の外部連携の展開に関する実証的研究—『未来の教室』実証事業』を題材にして—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第61巻、167-183頁。
- 橋本鉦市2022「わが国の大学ポジショニングに関する一試論—学長メッセージの内容分析を通して—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第61巻、91-97頁。
- 谷村英洋・加藤靖子・橋本鉦市2022「教育産業諸企業の基礎的分析：会社概要・規模等の概観」『帝京大学教育学部紀要』第10号、113-131頁。

注

- 1 そうした取り組みのひとつとして、福島・加藤・橋本（2022）では、「未来の教室」について考察した。
- 2 谷村・加藤・橋本（2022）では、「教育産業」の現況について、Baseconnect社が提供するデータを利用し、9,000件近くの教育関連企業から精選した7667社を対象として、この業界全体の概観と業務内容を分析した。
- 3 なお、市議会における委員会のひとつである「教育産業委員会」や、日本教育産業という名称の教材販売会社などの記事は省いた。
- 4 「教育産業」と同一段落内で共起している名詞、サ変名詞、名詞Cのうち、語の最小出現数を35、最小文書数を1として抽出された72語を対象とし、共起関係にある上位60語の共起ネットワークを抽出した。図のサブグラフは強い共起関係ほど太い線で描画され、また出現数の多い語ほど大きな円で描画されている。
- 5 分析対象・手順は、図1の共起ネットワーク分析と同様である。
- 6 共起ネットワーク分析（図1）、対応分析（図2）と、分析対象・手順は同じである。なお橋本（2022）では、各大学の学長メッセージについてトピックモデル分析を試行し、設置者・設置年による大学属性によって、外部のステークホルダーに対するアピールポイントに見られる偏りについて考察した。
- 7 分析対象・手順は、前掲の共起ネットワーク分析などと同様である。なお、図3の図中の矢印は、筆者による追加である。

（2022年9月22日受理）